

NRI学生小論文コンテスト2021

大学生の部

受賞論文

ひよっこドクターのほけんしつ

～ Student Doctor たちによる
地域住民の健康相談の場～

新潟大学 医学部3年

中島 寛音 なかじま ひろね



[要約]

現代の日本には、地域住民のかかりつけ医の不在、医療機関や医師についての情報不足、医学生の全人的に患者を診る視点の欠如、独居や老老介護による高齢者の孤独といった医療に関わる課題がある。「誰でも気軽に医療を受けられる、あるいは体調のことを相談できる」安心安全な社会を目標とし、この実現の手段として「ひよっこドクターのほけんしつ」を提案する。この企画では Student Doctor の資格を持つ医学生が地域住民の健康相談に乗ることで、かかりつけ医がない住民の医療不安解消、かかりつけ医の見つけ方の情報提供、医学生が患者の背景を理解する力の育成、孤独な高齢者の精神的なケアを同時に叶える。また、ひよっこドクターのほけんしつを長期的に継続することで、Student Doctor と医師によって「地域住民や患者のことを地域ですっと見続けられるサイクル」が回る。これは地域で持続可能な医療を実現し、みんなが暮らしたい社会をつくるための第一歩となる。

1. はじめに

筆者は新潟県出身の医学生である。新潟県は、医師の数や医師が十分いる地域の偏りなどを数値化した「医師偏在指標」で全国ワースト1位である¹⁾。端的に言えば、医師が足りていないのだ。そんな地域に住む筆者にとって安全安心とは、誰でも気軽に医療を受けられる、あるいは体調のことを相談できる社会であり、ぜひそのようなところに暮らしたいと思う。この理想を実現させる手段の1つとして「ひよっこドクターのほけんしつ」を思いついた。

2. 提案に至った課題意識

(1) かかりつけ医が欲しいけれどいない人が、約5人に1人いる日本²⁾

医療の視点で「安心安全な社会のカタチ」と言うと、かかりつけ医がいなくても健康について気軽に相談できることがひとつの理想である。筆者自身、以前激しい背中を痛めた経験した際、かかりつけ医がおらず、どこに相談したらいいのかと大きな不安を感じたことがある。公益財団法人日本医師会(2020)によると、かかりつけ医がいない人は全体の43.8%で、そのうち4割強が「かかりつけ医はいるが、いるとよいと思う」と考えている。つまり、日本の中で約5人に1人はかかりつけ医が欲しいがいない状況である。

また、かかりつけ医がいない理由は「あまり病気にならないので必要ない」「その都度選ぶ」が上位2位であったが、3位以降には「どのような医師が適しているのかわからない」など情報不足を訴える回答が並ぶ。このことから、現在かかりつけ医がいないが、欲しい層の医療ニーズに応えるため、かかりつけ医を見つけるための適切な情報を提供する場が求められていると考えた。

(2) 倍率の高いレンズしか持たない医学生

患者の病気だけでなく、体全体、さらには家族や地域なども考慮に入れて総合的に診ることを、「全人的(ぜんじんてき)医療」と呼ぶ。厚生労働省(2020)の公開データから、医療費ベースでは医療を受ける人の60.6%が65歳以上の高齢者だとわかる³⁾。医療のターゲットの5分の3が高齢者である現代、1つの病気に対処するだけでは不十分で、その患者の他の病気や家族構成、経済事情、介護事情、居住環境なども考えることが医師を含む医療従事者に求められている。このような全人的医療を行うためには、倍率の異なるレンズが必要だ。ここで言うレンズとは患者を診察する際の視点のこと

であり、倍率が高く「病気を細かく診られる」視点、倍率が中くらいで「他の病気を含め患者の体全体を診られる」視点、そして倍率が低く「患者の家族や地域を遠くから見られる」視点の3つに大別できる(図1)⁴⁾。

現行の医学部のカリキュラムでは、特に倍率の高いレンズは得やすい。なぜなら講義で様々な病気の特徴を学び、大学病院等での実習でその治療法を習得するからだ。一方、患者が生活する実社会を知る機会は限られており、倍率の低いレンズは手に入れにくい。

患者の背景を踏まえ全人的に診られるようになるには、彼らが日々どのように暮らしを営んでいるのかを知ることが必須だろう。我々医学生は、患者のリアルな生活環境の実体験を得る機会を今以上に持つべきだと感じる。

(3) 増え続ける一人暮らしの高齢者や老老介護と、それに伴う高齢者の孤独

内閣府(2020)によると、2015年に日本で一人暮らしをする65歳以上の高齢者は男性約192万人、女性約400万人で、65歳以上人口のうち男性13.3%、女性21.1%が単身である⁵⁾。また一人暮らしの高齢者数と65歳以上人口に占める割合は、少なくとも2040年までは増加すると推計されている⁵⁾。

加えて厚生労働省(2019)によると、在宅介護のうち介護される側と介護する側が65歳以上同士である老老介護の割合は、59.7%である⁶⁾。2016年から2019年のわずか3年で、その割合は5ポイント上昇した。

独居高齢者と老老介護の割合が年々増加している状況か

ら、物理的に同居する人がおらず孤独な高齢者と、同居する人がいても会話ができる相手がおらず孤独な高齢者が増加すると私は予想した。近年では、孤独死という言葉もよく聞く。家族や地域との繋がりが無い高齢者を減らすため、また孤独に息を引き取る高齢者を減らすため、彼らが人と繋がりたいと思える場を提供することが社会の責務だと考える。

3. 先行事例の紹介

新潟県地域医療セミナー ～医学生による阿賀町でのいきいき健康教室^{7),8)}

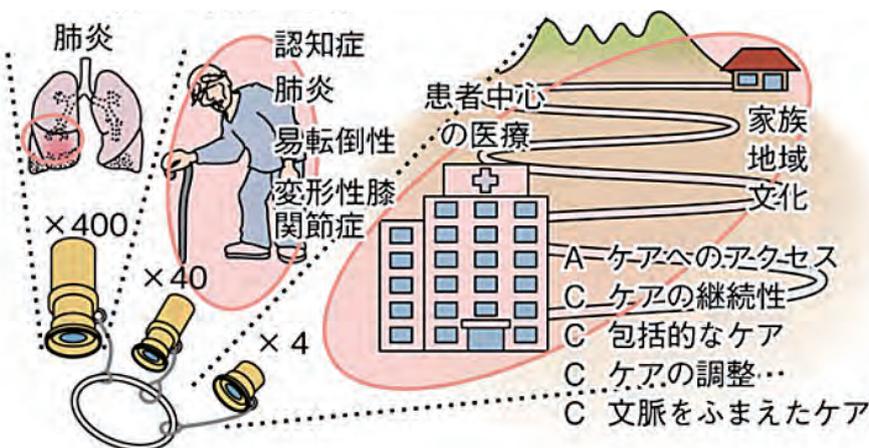
この企画は2018年3月12日、当時3～5年生だった医学生が参加し、新潟県阿賀町の高清水集落活性化センターで行われた。地域医療を学ぶことを大きなテーマとし、地域住民への質問も交えながら医学生が健康に関する発表を行い、住民と医学生が交流した。

事後アンケート結果によると、参加医学生の91%が「非常に満足/まあ満足」していた。一方、「十分な準備時間が確保できていなかった」「スケジュールがきつかった」「もう少し患者の話を引き出したかった」などの意見もあり、時間的な面で課題が残った。1回きりで終わらず、定期的かつ継続的に開催することで住民、医学生双方にとってより実のある企画になる余地がある。

図1 3つのレンズ

倍率の違うレンズを同時にもつ、手に入れる

- ×400倍：病気の原因など
- ×40倍：体全体のこと、高齢者総合評価など
- ×4倍：家族・地域・ACCCC



いつもこのレンズを持ち歩く、いつも複視眼的に使う、考える

出所) 吉村 学「へき地こそ最高の医学教育の場」
『レジデントノート』Vol.11 No.11(2010年2月号)

4. 「ひよっこドクターのほけんしつ」の提案

ひよっこドクターのほけんしつ ～Student Doctorたちによる地域住民の健康相談の場～

3つの課題意識と先述の先行事例を踏まえ、「ひよっこドクターのほけんしつ」を提案する。ここから提案の詳細について述べる。

まずStudent Doctorについて軽く説明したい。Student Doctorとは、全国の医学生が4年次に受ける全国共用試験の結果、「臨床実習を開始する前に備えておくべき知識・技能・態度を身につけていることが認められた医学生」である⁹⁾。彼らはその試験合格後の医学部4～6年次に実施される臨床実習において、指導医の監督の下で医行為の一部を行える¹⁰⁾。

「ひよっこドクターのほけんしつ」でのStudent Doctorの主な活動内容は、地域住民の健康に関する悩みや不安を傾聴することを想定している。また、かかりつけ医のを見つけ方など地域住民が知りたい医療に関する情報を提供したり、インフルエンザなど季節性の感染症が流行する時期には住民に対する予防接種を行ったりしたいと考えている。

「ひよっこドクターのほけんしつ」の開催頻度は、オフラインのみの場合は月1回、リモートも組み合わせる場合は隔週を想定している。また継続的に地域住民の様子を見たいため、具体的な期限を設けず実施したい。

筆者の住む新潟県において、「ひよっこドクターのほけんしつ」を開催するエリアの候補は2つある。

1つ目は、新潟県内を7エリアに分けた2次保健医療圏のうちの「県央医療圏(三条市、加茂市、燕市、弥彦村、田上町から構成)」である。ここは人口20万人強のエリアにも関わらず、新潟県内の2次保健医療圏のうち唯一まだ救命救急センターが設置されていない¹¹⁾。救急医療をはじめとして医療面で周辺地域の助けを借りているのだ。県央地域のように医療体制が他地域よりも弱く、地域住民が医療に対して不安を抱きやすいエリアにおいて、日頃から健康相談ができる場は非常に効果的であり地域住民にもありがたく思われると予想する。

2つ目の候補は、高齢化率が40%を超える自治体だ。新潟県内では阿賀町、粟島浦村、出雲崎町、関川村、津南町、佐渡市、糸魚川市、十日町市の8つが該当する¹²⁾。筆者の課題意識の中に高齢者の一人暮らしや老老介護、それに伴う孤独があることが、この候補を挙げた理由である。

Student Doctorに焦点を当てた理由

この企画を練るにあたり、Student Doctorの資格を持つ4～6年次の医学生に焦点を当てた理由は2つだ。

1つ目は、彼らは臨床実習を行うにあたり全国共用試験を突破した医学生だからである。全国共用試験は、知識と問題解決能力を評価される「CBT(Computer Based Testing)」と、態度と技能を評価される「OSCE(Objective

Structure Clinical Examination)」の2試験から構成され、全国の医学生が4年次に受ける。Student Doctorたちはこれに合格しており、知識やレベルの面で医学生の中でも一定の水準を満たしていると言えるのだ。

2つ目は、地域住民としても、何の資格もない医学生に相手されるより、Student Doctorの資格を持つ医学生に相談をする方が安心できるだろうからである。

「ひよっこドクターのほけんしつ」が解決する3つの課題

(1) かかりつけ医の不在と医療機関に関する情報不足

「ひよっこドクターのほけんしつ」では、特にかかりつけ医のいない住民の健康相談も気軽に無料で受ける。そのため、わざわざ医療機関を探して受診するのは大変でも、医学生による健康相談であれば抵抗低く来てくれる人にアプローチできる。

また、ここに来てStudent Doctorたちや指導医と話すことで、かかりつけ医のを見つけ方など、知りたい医療情報を入力できる。

(2) 倍率の低いレンズを得る機会の不十分さ

参加するStudent Doctorたちは、現実世界での活動を通して、患者の背景を理解する力を養える。医療機関での臨床実習で目にする患者の様子は、その人の人生のごく一部でしかない。患者が人生の大半を過ごす実社会に出て、その人のことを深く知る過程を経験し、幅広く見られる倍率の低いレンズを手に入れることができるのである。また、臨床の現場で必須の患者とのコミュニケーション能力を高めたり、医師国家試験の勉強や医師になるモチベーションが上がったりすることも期待できる。

(3) 高齢者の孤独

1人で暮らしていたり、老老介護だったり普段は話す相手がない高齢者でも、「ひよっこドクターのほけんしつ」に来れば話を聞いてくれる人がいる。Student Doctorたちが住民の話を傾聴し精神的にケアすることで、孤独な高齢者の心の拠り所を提供する。

参加する指導医へのメリット

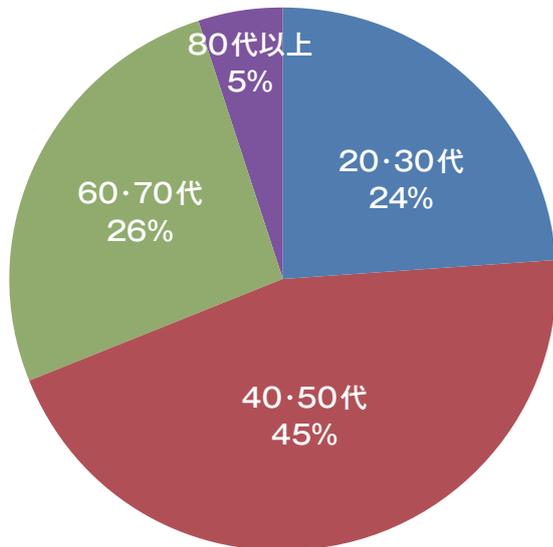
「ひよっこドクターのほけんしつ」は、Student Doctorたちを指導する医師にも参加するメリットがある。若い医師と年代の近い医学生と関わることで指導スキルが上達する、というものだ。新潟県の20～30代医師の割合は24%で、30～40代の割合45%に比べ半数ほどである(図2)¹³⁾。このため自分の職場に若い医師がおらず、知識や技術を教える機会がない指導医がいる。そういった医師が「ひよっこドクターのほけんしつ」での指導を通して医学生と交流すると、指導医側の意識が変化し、若い人に積極的に教えようという雰囲気が作られることが期待できる。

初期臨床研修医（医学部卒業後1、2年目の医師）がいない、とある病院の医師の話では、Student Doctorの実習受け入れを増やしたところ、指導医たちの意識が変わり積極的に教えるようになり、病院全体が活気付いたようだ。

「ひよっこドクターのほけんしつ」を続けることの意味

この企画を継続的にすることは、非常に意味がある。「ひよっこドクターのほけんしつ」で地域住民との繋がりを得たStudent Doctorたちは医学部卒業後、医師として働く。経験を積み、整形外科や小児科など特定の診療科の医師になると、後輩医師に教える立場の「指導医」になる。指導医になると「ひよっこドクターのほけんしつ」のStudent Doctorたちに教えることに加え、かつて関わった地域住民を地域の医療機関で主治医として診ることができる。つまり、患者のことを地域ですっと見続けられるサイクルが回るのだ（図3）。

図2 （新潟県）医師年代別割合

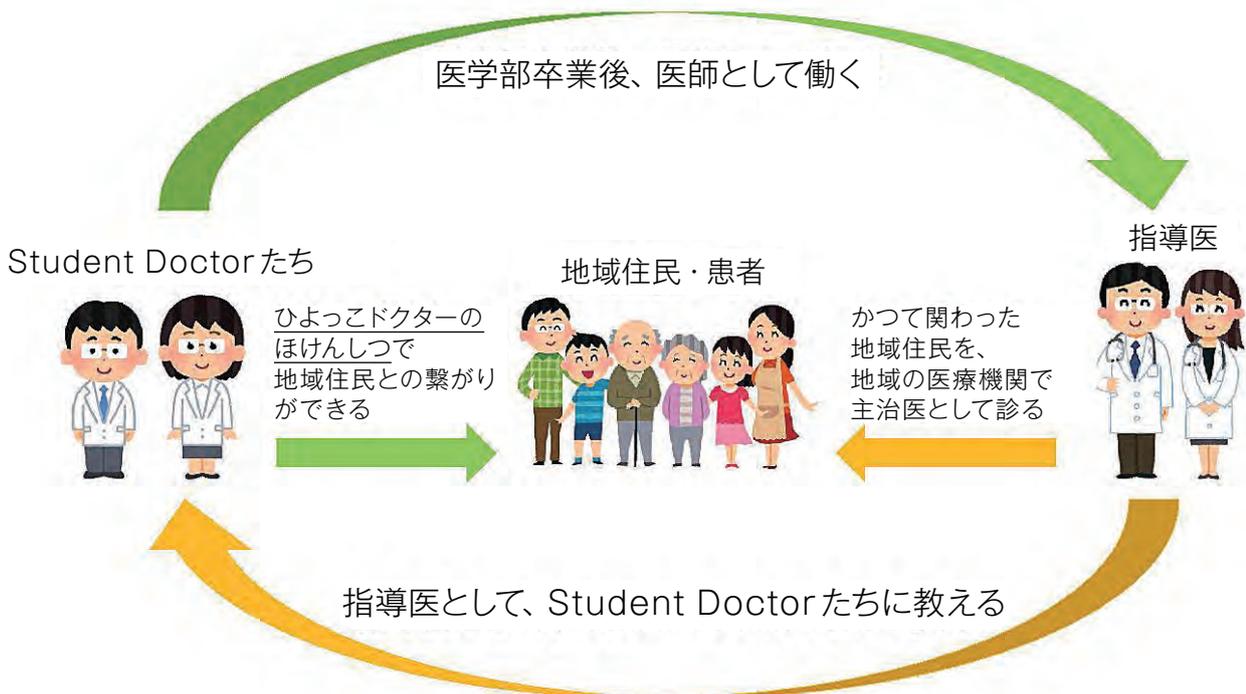


データ出所) 新潟県 (2019)
 グラフ作成) 筆者

5. おわりに

大目標として「みんなが暮らしたいと思う安全安心でサステイナブルな社会をつくること」があり、医療に的を絞って「誰でも気軽に医療を受けられる、あるいは体調のことを相談できること」をゴールとし、この実現のための手段として「ひよっこドクターのほけんしつ」を提案した。まだ荒削りではあるが、決して実現不能ではないと自負している。筆者が医学部にいるこの時に、医師不足を解決したいというエネルギーに溢れる新潟の地で、共に活動してくれる仲間を集め、「ひよっこドクターのほけんしつ」の実現に向けて進んでいきたい。

図3 「ひよっこドクターのほけんしつ」のサイクル



参考文献

- 1) 厚生労働省 医療従事者の需給に関する検討会 第35回医師需給分科会 参考資料3「医師確保計画を通じた医師偏在対策について」p.9「都道府県の医師確保計画に用いられている医師偏在指標」（令和2年8月31日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000665196.pdf>
- 2) 公益社団法人 日本医師会 「『第7回 日本の医療に関する意識調査』について」（令和2年10月7日）
https://www.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20201007_4.pdf
- 3) 厚生労働省 「平成30年度 国民医療費の概況」結果の概要 5.年齢階級別国民医療費（令和2年11月30日）
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/18/dl/kekka.pdf>
- 4) 吉村 学（地域医療振興協会 揖斐郡北西部地域医療センター）「連載 診療所実習・研修をのぞいてみよう！ 第2回 診療所実習・研修のコツ①」『レジデントノート』Vol.16 No.7(2014年8月号)、羊土社
https://www.yodosha.co.jp/rnote/pcfm/pcfm_02.html
- 5) 内閣府 「令和2年版 高齢社会白書（全体版）」第1章 第1節 3.家族と世帯p.10
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/pdf/lsls_03.pdf
- 6) 厚生労働省 「2019年 国民生活基礎調査の概況」IV介護の状況 3主な介護者の状況
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/05.pdf>
- 7) 新潟県地域医療支援センター（2018）「第2回新潟県地域医療セミナーのしおり」
- 8) 新潟県地域医療支援センター（2018）「平成29年度第2回新潟県地域医療セミナー アンケート結果」
- 9) 宮崎大学医学部 医療人育成推進センター 「Student Doctor」
http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/home/iryoujin/clinical_medicine/graduation/student-doctor/
- 10) 厚生労働省 「医学部の臨床実習において実施可能な医行為の研究 報告書」門田守人 他
<https://www.mhlw.go.jp/content/10803000/000341168.pdf>
- 11) 新潟県 「県内二次保健医療圏の設定状況」
<https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/231548.pdf>
- 12) 新潟県 「にいがた県統計ボックス（統計課）」「新潟県の老年人口（65歳以上人口）」統計表 表3 市町村別年齢（3区分）別人口割合（老年人口割合の高い順）
<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/02rounenjinkou.html>
- 13) 新潟県 「平成30年 福祉保健年報—5」統計表11-3-1 医師数、年齢（5歳階級）・従業地による保健所別（平成28年12月31日現在）
<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/fukushihoken/1356914263808.html>

*ウェブサイトは2021年8月29日閲覧

【受賞者インタビュー】

興味のある課題や、
したいことを
自覚することができた



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

大学生になってから自分の考えを長い文章にまとめる機会がなく、このコンテストは腕試しの絶好のチャンスだと思ったから。また文章を第三者に読んでもらい、率直なフィードバックをもらいたかったから。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

構想を練り始めてから3カ月、実際に書き始めてから3週間。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

小論文の書き方についてほとんど知らなかったため、小論文を書き始める前に、小論文の書き方について本を何冊も読んで勉強したことです。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

小論文を書くことで、自分がどのような課題に興味があるのか、何をしたいのかが自覚できたこと。また、この機会がなかったら勉強しようと思わなかった小論文の書き方について勉強できたこと。

新しい教育の形を世界へ

嘉悦大学 経営経済学部2年

上原 綾乃 うえはら あやの



[要約]

「すべての人が、どこにいても笑顔でいられる社会」、それは人理解から始まるのではないだろうか。私の提案する国際ナショナルティーチャー制度では、日本の英語教育や人権や宗教教育の新しい形、そして、南アジアの教育インフラを整えることの2つを実現する。この制度は、途上国の教員志望の学生を対象に行う。教員志望の学生が、オンラインで、日本の小中高生を対象に、宗教、自国の慣習や文化、国際政治、歴史についての授業を行い、その経験を活かして自国の学校で先生をするという内容だ。これは、アジアの教育の発展を築く基盤となるような制度であり、10年後、20年後の世界を、すべての子供たちに教育を受ける権利があるという考え方で溢れているものにするための取り組みである。

1. はじめに

私が思い描く理想の社会とは、「すべての人が、どこにいても笑顔でいられる社会」である。

東京2020オリンピックパラリンピックでは、「多様性」をモットーとした大会が開催された。私は、日本が、東京2020オリンピックパラリンピックの開催国として、世界にあっと驚かされるような多様性の社会を先導していく国になることを強く願う。しかし実際は、今、どれほどの人が多様性の社会をイメージすることができているのだろうか。

近年では、コロナウイルスの影響で様々な事業やイベントが打ち切りとなり、ソーシャルディスタンスやオンラインを意識した形でそれらを行うことが多くなった。

だがしかし、私は、このような時代だからこそ、一人ひとりが個として存在するのではなく、共生を意識する必要があると考える。自分のことだけでなく、全体、世界、地球のことを考えた行動が求められる時代に私たちは生きている。

そのためには、まず、今現在よりも、「人」について理解を深める必要がある。例えば、宗教や歴史、政治である。確かに、私たちは宗教や世界の国々についての知識は学校で教わる。だが、出会ったことのない宗教や人種の人々が、本当に自分とは異なるのか、どのような考えを持っているのかについては、知る機会がないように思う。

他国の文化や慣習に触れることで、異文化への理解を深めるだけでなく、多角的な視野で私たちの生きる社会を捉えることができるようになるだろう。

2. 途上国の教育体制

途上国では、様々な理由から教育を受けられていない子供たちがいる。その理由の一つに「学ぶための環境」が整っていないことが挙げられる。

具体的には、生徒の家から通える距離に学校がないこと、教員が足りないこと、教育の質が低いことの3点である。教員志望の学生はいるものの、家から通える距離に学校がないこと、正当な額の給料が支払われないことから、教師不足という問題が起こっている。

特に、南アジアは21世紀の仕事に必要なスキルを持つ次世代の若者の育成において、他の地域に遅れをとっている。ユニセフが昨年、国際委員会と共に算出した2030年の南アジア諸国の学習成果予測に基づく推計では、南アジアは世界平均を大きく下回っていた。インド、パキスタン、バングラデシュを筆頭に、18億人にのぼる地域人口のほぼ半数が24歳未満である南アジアは、2040年までには世界最大の若い勞

働力を持つ地域となる。このことは、地域が活気に満ちた生産的な経済を推進する可能性を提供する。しかし、南アジアの3万2,000人の若者を対象にした“Voice of Youth”調査では、近代経済に対処する十分な準備を自分たちができているかについて、24歳未満の若者たちが抱える懸念が明らかになっている。調査によると、南アジアの若者の多くは、教育制度が時代遅れで、就職のための準備にならないと感じている。彼らは実務経験の欠如(26%)、就職の可能性を高めるための支援の不十分さ(23%が支援を全く受けておらず、ほとんどが限られた、包括的でない支援しか受けていない)、賄賂の要求/差別的で不公正な雇用慣行(44%)などを、学校卒業後に立ちはだかる就職活動への主な障壁として挙げている。

3. 私の提案

このような現代の背景を通して、私はインターナショナルティーチャー制度(International Teacher System)を提案する。この制度は、途上国の教員志望の学生を対象とした教育インターンシップである。教員志望の学生が、オンラインで、日本の小中高生を対象に、宗教、自国の慣習や文化、国際政治、歴史についての授業を行い、その経験を活かして自国の学校で先生をするという内容である。この制度の特徴としては、以下の9つが挙げられる。

- 1) オンデマンドではなく、あくまでもオンラインで授業を行う。
- 2) 途上国の学生を、南アジアの学生に限定する。
- 3) 南アジアの学校では、教育インターンシップを経験している者は、優先的採用や賞与・昇給、保険制度などにおいて高待遇を受けることができる。
- 4) インターンシップの採用枠には、授業担当と教材作成担当の2つが存在する。
- 5) 授業は基本、英語で実施される。担任の先生が補佐を行い、高校生には英語のみで授業が行われる。
- 6) 基本は、南アジアの教員志望の学生2人が1クラスを担当する。
- 7) このインターンシップ経験を経て教員となった者は、1年に1度、南アジアの学生と日本の学生で合同授業を行う(高校1年生が対象)。
- 8) 授業は特別活動として、年に数回(学校同士の決定により変動あり)実施される。
- 9) 授業の対象学年は、小学校5年生から高校1年生である。

1)の理由としては、この制度を導入する目的の一つに、教員志望の学生に教えることのやりがいを体験してもらうことがあるからだ。そのためには、学生たちが生徒の反応や授業の雰囲気を感じ取り、フィードバックを得て、自身の授業

内容の反省や振り返りを行うことが大切であり、担任の教員とも連携をとる必要がある。

2)の、途上国の学生を南アジアの学生に限定する理由は、主に2つある。1つは、南アジアの教育体制が整っていないことである。「世界子供白書」表10によると、南アジアは教育期間の未登録率、修了率、若者の識字率はアフリカ地域に次いで悪い結果であり、これからも教育分野の発展を見込むことができる。もう1つは、私たちの住む日本と時差が少ない地域を選ぶことで、コロナ禍で減ってしまった国際交流や合同授業の機会を実現させることが可能になる。

3)に関しては、このインターンシップでは実践的な授業や授業準備の経験ができるので、学生はこのアドバンテージを加味した採用条件で雇用されるべきであるという提案だ。

4)では、授業担当と教材作成担当の2つが存在すると述べた。途上国の教育課題は、「2.途上国の教育体制」に記述した通り、教員不足だけではない。もちろん、実際に授業を行う教員の経験やスキルは重要だ。しかし、「学ぶための環境」には教育の質が大きく関係しており、教育内容を作成するという仕事を充実させる必要がある。

5)では、授業が英語で行われると述べた。まず、日本の英語教育は、単語や文法を重視した教育である。入試改革で、リスニングやリーディングを重点的に問う共通テストが実施されてはいるものの、未だ英語に苦手意識を持つ人は多い。学生に関しては、英語の得意不得意、好き嫌いの分かれ目となる時期が中学生の頃である。また、参考文献2、3の調査を見ると、中高生で英語を好きと思う割合とほぼ同じ程の学生が、英語を嫌い、もしくは苦手としている。そして、図1を見ると、その意識は成人した後も顕著に表れてしまうということが分かる。

確かに、英語で歴史や文化などの授業を行うことで、こうした苦手意識がさらに浸透していってしまうのではないかという意見もあるだろう。しかし、この授業では、歴史や政治に対して、自分の意見をディベートする機会や、先生や他国の学生との交流をする機会がある。それらの内容を6年かけて主体的に学んでいくことで、学生一人ひとりが、政治や歴史に個人の意見や関心を持つことのできる大人になることを目指す。

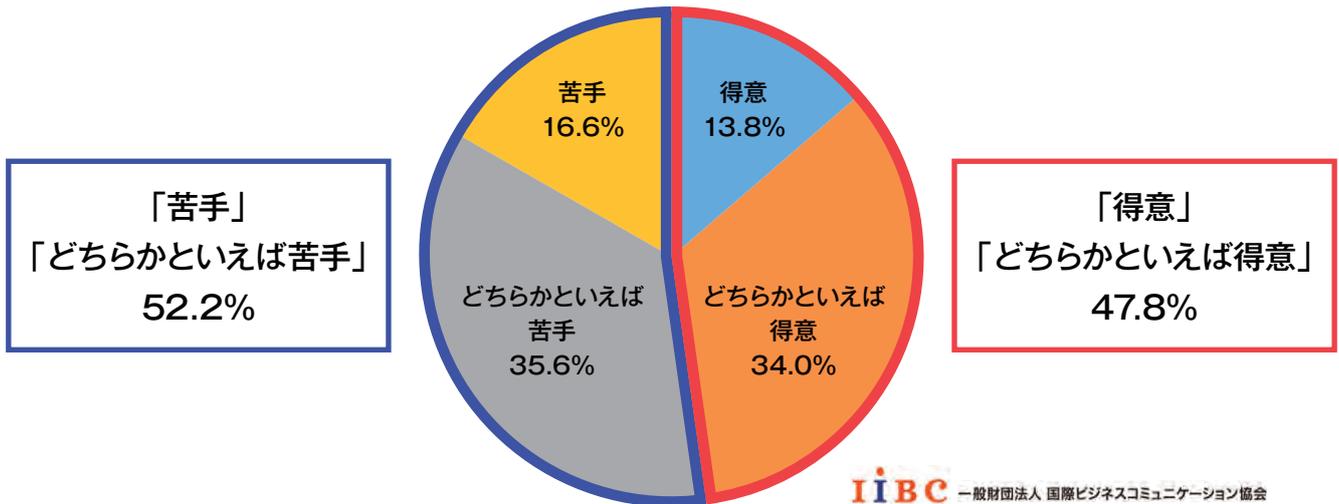
6)では、各授業に担当の学生を2人にするという内容である。授業を担当する学生を2人にすることで、不安にならずに、安心して授業に取り組むことができるほか、振り返りなどもしやすくなり、学生自身のスキル向上につながる。

7)は、国際交流をするための仕組みである。この授業を経験し、先生となった者は、日本の教員と協力し、グループワークを中心とした授業を行う(日本の教員1名、南アジアの教員1名が担当)。

8)、9)は、学校の既存のカリキュラムに支障をきたさないために、この活動を特別活動と定義し、小学校高学年から高校1年生までの6年間を通して実施されることとした。

図1 英語のスピーキングに対する意識

英語で話すことが得意ですか。(単一回答) (N=500)



出所) 一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会
「英語のスピーキングに関する実態と意識」インターネット調査 (2020年2月19～26日)
英語学習をしている全国の20～50代のビジネスパーソン男女500名対象
<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000026.000051295.html>

4. 南アジアの教育課題

南アジアの多くの地域においては、貧困は何世代にもわたる抑圧と同義であり、おそらく他のどの地域に比べてもその傾向が強い(南アジアの国でこうした傾向及び以下に述べる特徴の見られないのは、ブータンとおそらくモルディブの2カ国のみである)。ときとして抑圧は、たとえばカースト、人種、宗教に基づく差別がそうであるように、社会的な性格を持つ。こうした社会的抑圧は女性に対して過酷であり、家庭生活や子供の幸せを左右するさまざまな世代間関係に対する影響をもたらしてきた。さらに、地主が君臨する政治構造、あるいは、汚職だらけの役人と不正な選挙によってもたらされる政治的な抑圧もある。

社会的なものであろうと政治的なものであろうと、貧困をもたらす根本的な原因は、あらゆる種類の悪い統治 (bad governance) とこれに伴う職権乱用である。貧しい人々もそう考えている。

南アジアの多くの国々では、公教育制度が、貧しい人々のたった1つの願いを叶えるより、富める者をさらに富ませる仕組みになっていることが多い傾向にある。公教育における悪い統治の事例としては、以下のものが挙げられる。

- 学校の入札および建設における不正 (リベート、収賄)
- 教科書、学校用家具、学校給食、その他の教育用備品の調達における不正 (リベート、収賄)
- 公立学校施設の私的流用 (小学校の校舎を住居または政治活動拠点として使用する等)
- 教科書印刷・配布における組織的な贈収賄
- 「幽霊教師」(公立学校の教員として給与を受け取っているにもかかわらず実際には教えていない、主に好条件の年金

を受け取る目的で教員資格のない者が教員ポストを買い取る等)

- 無断欠勤 (農村部の学校から都市部の学校に転任するために政治家に賄賂を贈る教師)

5. 政府と学校の連携

インターナショナルティーチャー制度は、これらの悪い統治を終わらせる可能性を秘めている。そのためには、南アジア諸国の政府、各学校にこの制度を導入することに同意を求める必要がある。南アジアの国々の政府は、授業や教材作成経験のある教員に良い条件で雇用する制度を導入するにあたり、各学校の教育体制が整っているかを見極めたうえで、認可を行う。そして、認可を受けることのできた学校は、日本円で5万円程度の助成金が国の教育予算の中から支払われる。そのため、教員志望の学生を適切な環境で受け入れることのできない学校は、この制度を導入することができない。

インターンシップでは、SDGsに取り組んでいる日本のコンピュータを製造している会社が、必要機材を、教員志望の学生に貸し出す。また、各国の通信費は国の助成金の一部を用いて支払われる。

6. おわりに

日本は、同じアジア圏に位置する南アジアの国々を、発展途上国として捉えるのではなく、一緒に成長していけるような国々であると認識することで、お互いの国の良さを引き出して

いくことができるようになるのではないだろうか。

この制度を導入し、10年後、20年後には、差別や格差が少なくなることを目指したい。中学生などの青年期に、多様な価値観に触れることで、個人の身の回りに起きていることだけでなく、社会や世界に視野を大きく持つことのできる学生が増えること、そして、南アジアの教育インフラを整え、子供が学校に通うことを当たり前にするのを強く期待する。

参考文献

- 1) ユニセフ「世界子供白書2019」表10：教育指標
https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF_SOWC_2019_table10.pdf
- 2) 文部科学省「平成26年度 英語教育実施状況調査」生徒の英語力の状況
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/112/shiryo/_icsFiles/afiel/2016/06/13/1367805_6.pdf
- 3) 文部科学省「平成29年度英語力状況調査結果（高校3年生）の概要」
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afiel/2018/04/06/1403470_03_1.pdf
- 4) ユニセフ「南アジア 若者のスキル危機、半数以上に影響」
<https://www.unicef.or.jp/news/2019/0153.html>
- 5) 文部科学省「世界の学校体系（ウェブサイト版）中東 アフガニスタン・イスラム共和国（平成29年10月）」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiel/2017/10/02/1396869_001.pdf
- 6) 内海成治「紛争後の国への教育協力と課題—アフガニスタンを例として—」『比較教育学研究 第31号』「特集 国際教育協力の現状と課題」2005年
https://www.jstage.jst.go.jp/article/ices1990/2005/31/2005_31_15/_pdf/-char/ja
- 7) シャンティ国際ボランティア会 ウェブサイト
<http://sva.or.jp/activity/oversea/afghanistan/background.html>
- 8) 河井由佳「インドにおける女子教育の現状と課題 —西ベンガル州ビルブム県の事例を中心に—」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 第64号』2015年
https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/files/public/3/38985/20160129134924882048/BullGradSchEduc-HiroshimaUniv-Part3_64_29.pdf
- 9) 久保田恭代+寺田聡子+奈良崎文乃『わたしは13歳、学校に行けずに花嫁になる。未来をうばわれる2億人の女の子たち』合同出版、2014年
- 10) 一般社団法人Think the Earth『未来を変える目標 SDGsアイデアブック』紀伊國屋書店、2018年
- 11) 池田香代子『世界がもし100人の村だったら』マガジンハウス、2001年
- 12) 独立行政法人経済産業研究所 RIETI 西水美恵子 ガバナンス・リーダーシップ考 Vol.1「なぜ貧困解消が世界にとって重要か?—南アジアの事例から(I)」
<https://www.rieti.go.jp/users/nishimizu-mieko/glc/001.html>

*ウェブサイトは2021年9月2日 最終閲覧

【受賞者インタビュー】

理想の社会について
思い残すことなく
書きあげることができた。



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

大学のゼミの先生からの紹介で、このコンテストのことを知りました。サステナブルデザインについて考えることが好きだったので、応募しました。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？
2カ月。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

自分の提案が実現可能性に欠いている部分が多かったので、時間をかけて考え、工夫をしました。また、南アジアについての内容は、私自身行ったことのない国でしたので、データを集めることが大変でした。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

私は経営経済学部にも所属しているので、普段はビジネス、利益、実現可能性など、様々なことを加味してサステナブルデザインについて考えますが、今回は理想の社会について思い残すことなく書きあげられました。

セルフサービスフードバンク ～新しい食品リサイクルのかたち～

東北大学 大学院 教育学研究科2年

張 穎慧 ちょう えいけい



[要約]

日本での留學生活のなかで、私はコンビニなどで発生する大量な食品ロスに「もったいない」と思うようになった。日本では、事業系と家庭系を合わせて年間600万トンの食品ロスがあるという。さまざまな理由で貧困にあえぐ人、現在コロナ禍で経済的に苦しんでいる人が多く存在する一方で、まだ食べられるのにさまざまな理由で処分されてしまう食品を、食べ物に困っている人に届ける仕組みを考えた。

アメリカに短期留學したときに、ボランティア活動を通して「フードバンク」という活動を知った。フードバンクは食品ロスを削減しながら、食べ物に困っている人を支援する活動である。日本のフードバンクの実態および課題を踏まえ、本稿では、新たな食品リサイクルのかたちとして「セルフサービスフードバンク」を提案する。自動販売機のように街角に「セルフサービスフードバンク」を設置することで食品ロスを削減し、食べ物で困る人がいない、より安心な社会を作ることを目指している。

1. はじめに

日本での留學生活は間もなく2年になる。半年前からコンビニでのアルバイトを始めた。従業員としてアルバイトしている私たちは、よくため息をつき、同じ言葉をつぶやく。「もったいないなー」。

コンビニでは、毎日何度も鮮度チェックをする。鮮度チェックというのは、販売期限になる商品をチェックして売り場から撤去することを指す。すなわち、商品を「廃棄」するわけであ

る。毎日行うのは、おにぎり・サンドイッチ・パンやお弁当などの食品の廃棄である。同じように、カウンターで販売する揚げ物・焼き鳥・肉まんなどに対しても販売期間をチェックして、必要なら廃棄する。

「もったいないなー」と思うのは、まず、おにぎり・サンドイッチ・パンやお弁当などの販売期限は消費期限より何時間も前に設定されている（普通は消費期限の2時間前である）ので、商品を売り場から撤去する時点ではまだ食べられるからである。まだ食べられるのに、多くの食べ物が廃棄になってしまう。また、カウンターで売っている揚げ物・焼き鳥・肉まんなどの販売期限は、一般的に作ってから4～6時間が販売期間となる。作ってから4～6時間が過ぎても、もちろん、まだ食べられる。しかし、食感は揚げたてのものより若干悪くなってしまふ。食感が悪くなることだけで捨てられてしまふ「もったいないなー」とつくづく思う。

故郷の中国においては、山間部などの地域を中心に、貧困のために普通にご飯を食べられない家庭はまだ多く存在している。栄養不足のため体が弱くて非常に痩せている子供の姿も時々報道されている。また、都市においても、街中に寝泊まりするホームレスが見られ、非常に苦しい生活を送っている。中国だけではなく、日本においても、生活が苦しく、栄養バランスのとれた食事を食べられない人が存在しているだろう。コロナ禍の中で失業する人たちや、一人暮らしの高齢者たちなどは決して少なくないだろう。私の周りでも経済的に困窮している留學生が多い。もし支援として、安全を確保した上で、まだ食べられるのに廃棄されてしまう食品を提供できれば、彼らはより安心な生活を送れるようになるのではないかと思う。

以上に述べたように、まだ食べられるのに捨てられてしまうことは「もったいない」。本稿では、食品ロスを削減しながら、経済的に苦しい人たちを支援し、安心な生活をサポートする方策を提案する。具体的には、自動販売機のように街角

に設置する「セルフサービスフードバンク」という仕組みを検討する。

して、世界中では約8億人が栄養不足だという。自然の恵みを受けながら大切に作られた食品をより効率的に利用するには、どうすればよいだろうか。

2. 日本の食品ロスの現状

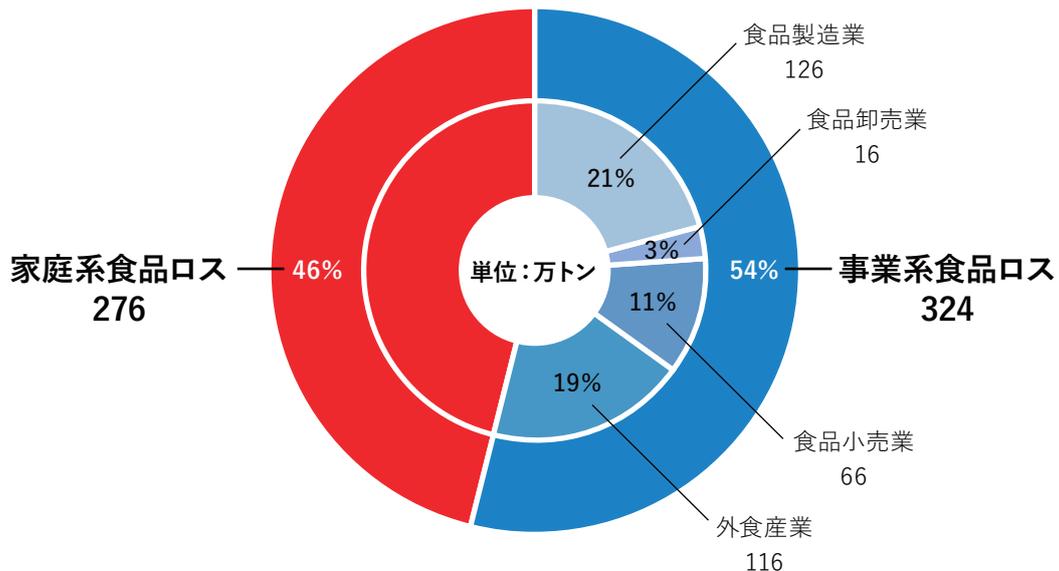
農林水産省によると、「食品ロス」とは本来食べられるのに捨てられてしまう食品をいう。日本の食品廃棄物等は年間2,531万トンで、その中で本来食べられるのに捨てられる「食品ロス」の量は年間600万トンになっているという。図1が示すように、事業系食品ロスは324万トン、家庭系食品ロスは276万トンであり、半々となっている。事業系の食品ロスをさらに4業種に分類すると、食品製造業が126万トン、食品卸売業が16万トン、食品小売業が66万トン、外食産業が116万トンになっている。日本の総人口で割れば、1人当たりの食品ロス量は年間約47kgとなる。

日本ではこれほどの大量な食品ロスが発生しているのに対

3. 食品ロス削減事業の一つ：フードバンク

「フードバンク」は、「食料銀行」を意味する。まだ食べられるのに、さまざまな理由で廃棄されてしまう食品を、食べ物に困っている施設や人々に届けるシステムのことをいう。図2が示すように、一方に余っている食べ物があり、他方で食べ物に困っている人がいて、フードバンクはこの両方をつなぐ。アメリカに短期留学した時にフードバンクでボランティア活動をした経験を踏まえ、ここではアメリカのフードバンクと日本のフードバンクそれぞれについて述べる。

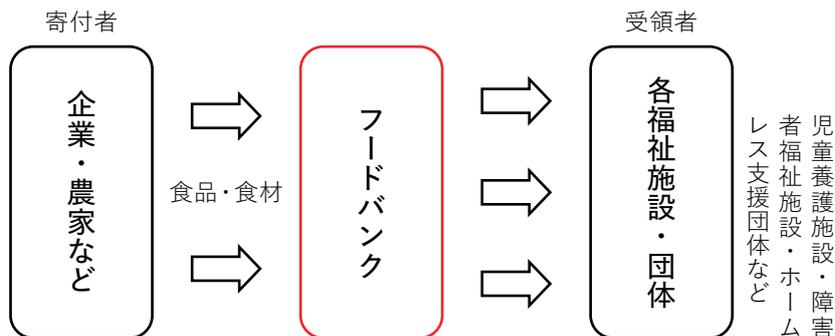
図1 日本における年間食品ロスの実態（平成30年度）



出所) 農林水産省「食品ロス量 (平成30年度推計値) の公表」を参考に、筆者作成

<https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyoi/210427.html>

図2 フードバンクの仕組み



出所) 農林水産省HPを参考に、筆者作成

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank.html

3.1 アメリカのフードバンク

中国で大学生だったとき、アメリカのユタ州に1カ月間短期留学した。その時は、週何回も現地のフードバンクでボランティアとして活動し、食品の品出しや梱包などを手伝った。ユタ州にあるこのフードバンクは、個人の家庭やスーパーマーケットなどから食料の寄付を受ける。そして、生活に困窮している人たちはスーパーで買い物するように、ショッピングカートを使ってフードバンクで自分が必要な商品を取って家に持ち帰ることができる。もちろん無料である。その時は、初めてこのような食品リサイクルの方法と出会って感銘を受けた。中国においては、お客さんを食事に招待した時、食べきれないほど多くの料理を出すほど礼儀正しいという風習がある。しかし、大量の食品が食べられなくて食品ロスになってしまう。アメリカでのボランティア活動を通して、フードバンクのようなリサイクル的な、余った食品を集めて必要な人に提供する仕組みが将来さらに発展することで、よりよい社会をつくることができるのではないかと考え始めた。

3.2 日本のフードバンク

農林水産省の調査によると、フードバンクの2018年の食品取扱量は2,850トンである。この量は年間食品ロス量(600万トン)の0.5%未満である。食品提供は、農家、食品製造業者、小売業者、生協などから受ける割合が高い。食品受取先については、「子ども食堂」「生活困窮者支援」「社会福祉団体」などが6割超を占める。日本のフードバンクは、現状として以下のような課題を抱えていると思う。

①提供食品が不足している

年間食品ロス量の0.5%以下しか扱っていないということは、ごく一部の食品しかフードバンクに回収されていない。食品提

供者は主に大手の農家や企業で、家庭内の食品ロスはフードバンクに提供されていない。

②物流のコストが高い

食品提供者が少なく、食品受取先も極めて限定されているため、食品提供者からフードバンクまで、フードバンクから食品受取先までは長い距離の流通が必要になる場合が多い。従って、物流コストが高いつき、フードバンクの運営が難しくなってしまう。

③人力不足

フードバンクの運営は、食品寄付の受け取りと管理、寄付者と受贈者との連絡、食品の流通などに多くの人力が求められている。しかし、運営資金不足に加え、少子高齢化の日本社会では、フードバンクで働く人材を確保することが難しい。

④フードバンク活動に対する社会的認知度が低い

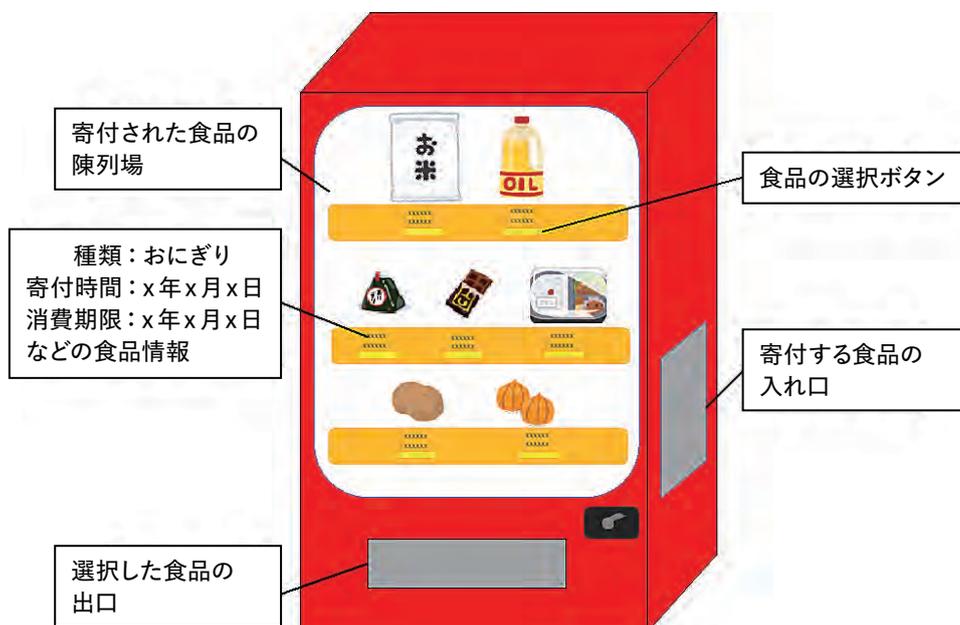
アメリカのフードバンクほど普及しているわけではないため、日本のフードバンクは一般社会における存在感が薄い。社会的認知度が低いため、事業者や家庭からの食品提供が少ないだけでなく、食べ物に困っている人たちの利用率も低い。

4. 具体的な提案

日本のフードバンクにある課題を踏まえ、ここで私が提案したいのは、自動販売機のように街角に設置する「セルフサービスフードバンク」である。

セルフサービスフードバンクは自動販売機に似た機械である。図3はセルフサービスフードバンクのイメージを示す。自動販売機と違うのは、出口のほかに、入れ口もついている。また、陳列するのは商品ではなく、寄付された食品である。

図3 セルフサービスフードバンクのイメージ図



寄付される食品は毎日変わるため、陳列する食品の種類は一定ではない。1つ1つの食品の下に食品情報を記録する電子ディスプレイとボタンがついている。セルフサービスフードバンクの働きには、①食品寄付—②食品情報の登録—③食品の選択—④食品を受け取るという4つの部分によって構成される。

①食品寄付

街角にあるコンビニ・スーパー・飲食店で売れ残った食品や、個人の家庭で余った食品などは、セルフサービスフードバンクに寄付できる。セルフサービスフードバンクの入れ口に食品を1つずつ入れると、食品の寄付が終わる。

②食品情報の登録

食品が寄付されると、AIによって自動的に食品をスキャンし、食品の種類・消費期限などの情報を獲得できる。寄付される時点で期限を過ぎたものを返却することで、安全を確保する。食品のスキャンが終わると、その食品はセルフサービスフードバンク内部の透明な陳列場まで搬送される。食品の下部にある電子ディスプレイに獲得した食品情報を示す。誰にも受け取られないまま、セルフサービスフードバンクのなかで期限が切れた食品は、陳列場から自動的に撤去される。

③食品の選択

食べ物に困っている人たちは、自動販売機で買い物するように、セルフサービスフードバンクに陳列している食品の様子と電子ディスプレイにある食品情報を読み取り、自分のニーズに合わせて食品を選択することができる。特定の権限を設定することや、人ごとに選択できる食品の数を限定するなど工夫で、セルフサービスフードバンクにある食品を公平に分配できるようにする。

④食品を受け取る

自動販売機で買い物するように、欲しい食品のボタンを押し、出口から食品を取って受け取りを完了する。

例を挙げてセルフサービスフードバンクの具体的な使い方を説明する。例えば、家庭に余ったお米1袋をセルフサービスフードバンクに寄付したいとき、まずはお米を近くのセルフサービスフードバンクまで持って行く。街角に設置しているので、近くのコンビニに行くぐらいの距離で着ける。着いたら、お米を入口からセルフサービスフードバンクに寄付する。入れたお米の情報は自動的に読み取られる。そして、お米はセルフサービスフードバンク内部の透明な陳列場まで搬送されて外から見えるようになる。お米の下にある電子ディスプレイに「種類：お米；寄付時間：x年x月x日；精米時期：x年x月x旬」のような情報が示される。お米に困っている人は、お米の情報を読んでボタンを押すことで、セルフサービスフードバンクからお米を受け取ることができる。

5. 未来への展望

自動販売機のように街角に設置する「セルフサービスフードバンク」が普及すると、以下の効果が得られると期待できる。

まず、セルフサービスフードバンクは自動販売機のように設置するので、店舗のような場所は不要となる。操作方法は自動販売機に似ているので、高齢者や子どもでも簡単に使える。そのため、多くの利用が予想される。

また、セルフサービスフードバンクを街角に設置することで、食品を寄付することや受領することへの物理的・心理的ハードルが下がる。食品がフードバンクに届くまでの物流コストと、食品がフードバンクから受贈者の手元に届くまでの物流コストを著しく削減することができる。

そして、コンビニ・スーパーなどの事業者に限らず、個人経営の食品製造者や地域の家庭などでも余った食品をセルフサービスフードバンクに寄付することができる。誰でも、いつでも寄付できるので、それぞれの地域で余った食品をより効率的に利用することができる。

最後に、セルフサービスで食品の寄付・登録・受け取りを行うので、セルフサービスフードバンクの運営にかかる人力はほとんどなく、人力不足の問題の解決も期待される。

6. まとめ

以上のように、本稿では、自動販売機のように街角に設置する「セルフサービスフードバンク」を提案した。将来、食品ロスを大幅に削減するだけでなく、食べ物に困っている人たちを支援し、より安心な生活を提供できると期待される。

参考文献

- ・ 農林水産省「食品ロスとは」
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html
- ・ 農林水産省「フードバンク」
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank.html
- ・ 農林水産省「平成31年度持続可能な循環資源活用総合対策事業 フードバンク実態調査事業 報告書（公益財団法人 流通経済研究所）」令和2年3月
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-22.pdf
- ・ 小林富雄「フードバンク活動における食品ロスの再分配と流通機能：セカンドハーベスト名古屋のケーススタディと欧米韓との比較分析」『農業市場研究』2012年21巻1号p. 35-41
https://doi.org/10.18921/amsj.21.1_35
- ・ セカンドハーベスト・ジャパン ホームページ
<http://2hj.org/>
- ・ YAHOO JAPAN ニュース「食品ロスと貧困を救う『フードバンク』は資金不足 持続可能なあり方とは」2018年2月28日
<https://news.yahoo.co.jp/byline/iderumi/20180228-00081872>
- ・ TABITHA'S WAY LOCAL FOOD PANTRY ホームページ
<https://tabithasway.org/>

[受賞者インタビュー]

自分のアイデアを
論文にまとめ上げて
達成感があった。



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

教務係のところでポスターを見て、コンテストの情報を知りました。サステナビリティにずっと関心を持っているし、賞金も魅力的なので、応募しようと思いました。論文を書く練習もしたかったです。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？
1カ月。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

一番苦労したのは、アイデアでした。いろいろな案を考えましたが、最後は一番提案したい「セルフサービスフードバンク」をテーマにしました。その後は、分かりやすいように図を作ることに苦労しました。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

自分のただの一つのアイデアを実現するために、いろいろな調査をしたり、具体的な対策を考えたりして、最後に論文にまとめることは、とても達成感がありました。

留学生から見る老舗旅館に対する 改善策の提案及び観光まちづくり

高崎経済大学 地域政策学部3年

尹思源 いん しげん (写真右)

高崎経済大学 地域政策学部3年

金秀玟 きむ すみん (写真左)



[要約]

私たちはインターンシップでの経験を通して、観光資源の乏しさと立地条件の悪さによって発生する繁忙期と閑散期の格差と住民及び運営側の労働生産性の低さという課題を見つけた。私たちはこのような課題を解決するため、紀南体験巡りと従業員の労働生産性を向上させる3つの対応策を提案する。紀南体験巡りは30代子連れの家族をターゲットとする体験型ツアーのことである。労働生産性を向上させる3つの対応策はアイデア・コンテスト、従業員の自由度の向上、顧客による従業員に対するフィードバックのことである。このようなツアーと仕組みを導入することで、龍神村の宿泊業は収益が増加し、龍神村を訪れる観光客はサステナブルな観光を楽しむことができるようになる。そして、このようなサステナブルな観光を通じて、地域ブランドの価値が高まり、結果的には地域活性化にもつながる。私たちは衰退しつつある地域をサステナブルな観光を通じて活性化することで、サステナブルな社会をつくることができると考える。

1. はじめに

日本では少子高齢化による人口減少が大きな問題になっており、老年人口が急速に増加する一方、生産年齢人口は年々減少している。また、地方財政力の疲弊によって様々な問題が引き起こされている。総務省の調査によると、過疎地域には人口流出により、観光客・住民の移動困難、移住・交通の停滞などの問題があるという^(注1)。人口減少に歯止めをかけるとともに、地域活性化の推進は急務だと言えるだろう。

一方、地域活性化において重要な役割を担っている観光・宿泊業界には、客室稼働率が低い、労働生産性が低い、賃金水準が低いなどの課題が挙げられる。また2020年から新型コロナウイルスが流行し始め、観光、宿泊業界とも大きな打撃を受けた。観光庁の調査によると、2020年の延べ宿泊数は3億3,165万人泊（前年比-44.3%）で、外国人延べ宿泊者数は2,035万人泊（前年比-82.4%）であった。全体の客室稼働率は34.3%（前年比-28.4%）に減り、旅館の客室稼働率はわずか25%（前年比-14.6%）に過ぎないという^(注2)。

以上のように、観光・宿泊業界はいかに問題を解決し、地域活性化を促進させるかが急務と言える。本論文では、私たちが3週間インターンシップに参加していた老舗旅館「季楽里龍神」を取り上げ、問題点と現状を分析したうえでアンケート調査を通し、それらの問題点に対する対策を提案し、さらに地域に与える効果を検討したい。

2. 和歌山田辺市龍神村の現状と課題

①龍神村と季楽里旅館の現状

田辺市龍神村は和歌山県の中部に位置し、人口は1955年の8,458人をピークとし、その後は減少傾向に転じ、2020年3月では約3,000人となっている^(注3)。他の中山間地域の例にもれず、高齢化、過疎化、地域コミュニティーの維持・存続が危ぶまれる状況である。ここ数年、地域の主産業である農林業、観光業が低迷している背景は、温泉以外の観光資源に乏しいこと、「高野～熊野」の世界遺産登録に伴い参詣道として車両の通行は増加したものの、大半は当地域に立ち寄らず通過することが要因として挙げられる^(注3)。

季楽里龍神は、「日本三美人の湯」として有名な龍神温泉を擁する旅館である。全室から大自然を眺望ことができ、和室・洋室を含め、館内すべて地元紀州龍神材を使用してい

るため、落ち着く雰囲気を楽しむこともできる。また、地元の新鮮な食材にこだわり、食べ応えのある和・洋・中のバイキングや会席料理も備えている。しかし、世界遺産の高野山・熊野古道や南紀白浜といった和歌山県の観光スポットへの車で移動が便利な一方、公共交通機関でのアクセスが非常に不便である。季楽里龍神から最寄り駅である紀伊田辺駅までは車で約1時間、バスで約1時間半もかかり、本数も1日4本しかない。また、龍神温泉は極めて良い温泉資源を持っているにもかかわらず、プロモーションが不十分なことや温泉以外の観光資源がないこと、コロナの影響でインバウンドがほとんどなくなったこと等によって衰退しつつあるのが現状である。

②龍神村の課題

龍神村が抱えている課題は主に2つある。

1つ目は、繁忙期と閑散期の差が激しいことである。観光庁の宿泊旅行統計調査「宿泊施設タイプ別客室稼働率推移表」によると、旅館の客室稼働率が最も高いのは8月50.4%で、続いて11月41.9%、5月41.5%、3月39.8%、4月39.7%の順となっている^(注2)。これらの時期に顧客が多い理由として、3月と4月のお花見、5月のゴールデンウィーク、8月のお盆、11月の紅葉が挙げられる。一方、旅館の客室稼働率が最も低い時は繁忙期の3分の1から2分の1に過ぎず、非常に深刻な状況に陥っている。

2つ目は、住民及び運営側の労働生産性が低いことである。観光庁によれば、観光まちづくりについて、文化、農林漁業、商工業など地域の関連事業者や住民等の多様な関係者の巻き込みや効果的なブランディングやプロモーションの導入などが不十分だという課題が挙げられるという^(注4)。龍神村も同じ問題点が挙げられ、店は店のことしか考えず、従業員は売上

を向上させることを考えずに最低限の「おもてなし」だけを提供している。そのため、全体の生産性が低いのは大きな課題となっている。

3. 課題に関する解決策の構想

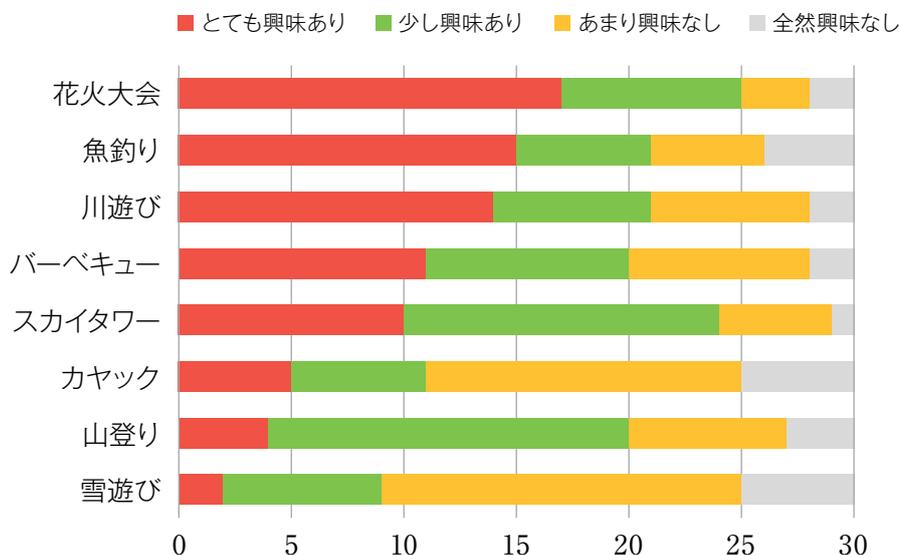
①紀南体験巡り

旅館やホテルでは最大収容人数が決まっているため、繁忙期には申込を断らざるを得ない状況が生じる一方、稼働率が低くなる曜日や季節が発生する^(注5)。

こうした繁閑の差に対応するため、私たちは「紀南体験巡り」を提案したい。私たちは2021年8月21～22日の2日間にわたり、季楽里龍神を利用している宿泊客30人を対象にアンケート調査を行った。アンケート結果から、季楽里龍神を利用している顧客の年齢層が最も多いのは70代以上、続いて30代、40代の順であり、旅行形態では友人旅行と子連れの家族旅行が約7割を占めていることが分かった。したがって、季楽里龍神を主に利用している顧客層が、30代の子連れの家族旅行客と70代の友人旅行客であることが確認できた。

また、ツアーの種類による参加希望度に関するアンケート結果は、温泉めぐり、体験型ツアー、ガイド付きツアーの順で参加希望度が高かった。また、図1は龍神における温泉以外に期待しているイベントの統計を表したものである。図1から、龍神に訪れる観光客は温泉以外に花火大会、川遊び、魚釣り等を最も期待していることが分かった。アンケート結果をもとに、私たちは紀南体験巡りのペルソナを子供に自然を体験させながら家族と大切な思い出をつくりたい大阪在住の30代子連れの家族と設定し、主なイベントも、花火、魚釣り、川遊

図1 龍神に期待しているイベント（温泉以外）

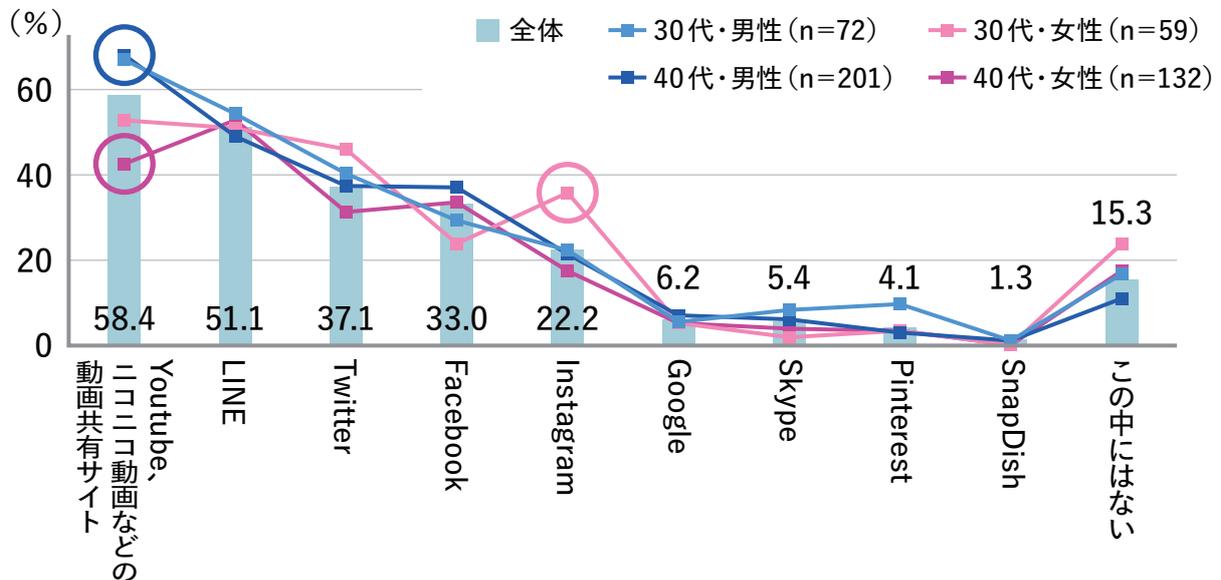


2021年8月21～22日「季楽里 龍神」の宿泊客30人に対するアンケート結果

図2 紀南体験巡りの概要

スケジュール			
	時間	種別	イベント
1日目	12:00～15:00	移動	難波&梅田→旅館
	15:00～16:00		チェックイン・休憩
	16:00～17:30	観光	護摩壇山スカイタワー (ガイド付き)
	18:00～20:00	食事	バーベキュー・温泉
2日目	7:00～9:00	食事	朝食
	9:00～11:00	体験	梅(夏)／みかん(冬) 狩り・カブトムシ狩り体験
	11:30～14:00	食事	昼食
	14:00～16:00	体験	川遊び・魚釣り(夏)／紅葉・アドベンチャーワールド(冬)
	16:00～18:00		休憩
18:00～21:00	食事・体験	夕食・梅酒飲み比べ・花火・温泉	
3日目	7:00～9:00	食事	朝食
	9:00～10:00		チェックアウト
	10:00～12:00	体験	梅酒(夏)／みかん(冬) ハンドメイド体験
	12:00～14:00	食事	昼食
	14:00～16:30	観光	熊野本宮大社 (ガイド付き)
	16:30～19:30	移動	熊野大社→難波&梅田

図3 30代・40代が利用しているSNS *数値は「全体」を表示



出典) ドゥ・ハウス「30代・40代のSNS利用に関する調査結果」

びといった体験型イベントにした。

紀南体験巡りの具体的な計画は図2の通りである。紀南体験巡りは、温泉に対するニーズを満たしながら、自然体験もできるように考え出した。また、旅館等の従業員に紀南の観光情報を受講させ、従業員が地域への愛着を深めたうえでガイド役を務めさせ、観光客のガイドへのニーズも満たされると考えられる。2日目と3日目の昼食は、紀南体験巡りと連携している町の店を利用することで、地域活性化も図れるだろう。

紀南体験巡りのアプローチ方法は、旅行サイトだけでなく、インスタグラムを通じた広報にも力を入れることが考えられる。図3は、2019年に株式会社ドゥ・ハウスが発表した「30代・40代のSNS利用に関する調査結果」である。この調査結果から、30代女性の場合、他の年齢層に比べてインスタグラムの利用率が非常に高いことが分かった。そのため、30代子連れの家族をターゲットとする紀南体験巡りのアプローチ方法として、インスタグラムの積極的な活用が効果的だと言えるだろう。

②従業員の労働生産性の向上

ホテルや旅館の場合、サービスの質は人に大きく依存するため、人件費が占める割合は非常に高い。したがって、人件費を減らすことは宿泊業を運営する上で非常に重要な課題であるが、無理に人件費を削減しようとするればかえって逆効果になることもある。日本宿泊業支援協会によると、若年層は自動発券システムや無人フロントでも気にしないという声があるのに対し、年配者は宿泊施設で対面式のサービスに安心や快適さを感じる人が多いという^(注6)。したがって、利用年齢層が比較的に高い龍神では、従業員を減らすことよりは従業員の労働生産性を高めた方がより効果的だと考えられる。従業員の労働生産性を高めるために私たちが提案したいことは3つある。

1つ目は、従業員を対象に行うアイデア・コンテストである。季楽里龍神では、朝食メニューの構成やレストランの空席を知らせる札など従業員のアイデアからできた仕組みが多くあるため、現場で直接顧客と接しながらサービスを提供する従業員しか見えない問題点があるだろう。したがって、四半期ごとにホテルや旅館の改善案について社内アンケートを実施し、実際に採用されたアイデアを提案した従業員に一定のボーナスなどを提供することで、従業員の労働生産性が高められるのではないかと。

2つ目は、従業員の自由度を向上させることである。イリノイ大学が発表したScienceDailyによると、頻繁ながらも短い休みが従業員の集中力と幸福度、生産性を向上させるといふ^(注7)。したがって、従業員の休憩室を整備し、従業員同士が言葉を交わしやすい雰囲気を作ることを通して、職員満足度と労働生産性の向上が考えられる。

3つ目は、顧客による従業員に対するフィードバックである。出口に従業員の名前と顔写真を載せたパネルを設置し、顧客に最も満足する従業員へ投票してもらうよう誘導する。そして、月間得票率が最も高い従業員にボーナスを支給するなどの奨励を与える。このような制度により、従業員が顧客満足度を向上させるため自ら努力することになり、リピーターの増加にもつながると推測される。

4. 期待できる効果

以上のように、紀南体験巡りツアーと従業員の労働生産性を向上させる仕組みづくりにより、期待できる効果が3つ挙げられる。

1つ目は、旅館側では従業員の労働生産性の向上と売上の増加が考えられる。従業員のおもてなし・思いやり、アイデアによる給料や奨励が発生すれば、労働生産性を向上させやすくなり、お客様のニーズに対する洞察力、情報収集力、実行力といったホスピタリティ精神が日常の何気ないことから養えると考える。また、ホスピタリティ精神に則った仕事は気持ち

よく周りとの関係を築き、満足度が高いサービスを生み出し、結果として顧客満足度と従業員満足度とも向上され、サービスの提供側にとっても利益の増加に結びつくことが考えられる。

2つ目は、観光客側では紀南の魅力を発見しながら様々な体験活動を通し、家族との大切な思い出作りやエコツーリズム、サステナブルツーリズムなど環境に優しい観光ができることである。紀南体験巡りツアーは体験型観光を通し、緑豊かな農山漁村地域で自然・文化・人との交流等を楽しみながら「ゆとりある休暇」を過ごす滞在型の余暇活動である。地域の文化や自然環境に配慮し、本物を体験し味わうことを通し、観光地の住民と観光客が相互に潤うことが考えられる。地域の文化及び自然資源への配慮を前提としたサステナブルツーリズムへの取り組みは、地域への経済効果のほか、良好な環境及び文化資源への理解促進と保全をもたらすことも期待できる^(注8)。

3つ目は、龍神村における観光まちづくりの競争力の向上である。和歌山県の他地域との連携により、お客様にとって魅力的な選択肢が多くなる中で、お客様に選択される「龍神ならではのおもてなし」スタイルを確立することが重要になる^(注9)。そのため、龍神村を中心に熊野古道や白浜など知名度は高い観光地を含め、さらに川遊び、魚釣りといった農林漁業などと連携し、広範囲・多産業を組み込んだ観光ツアーを作ることが独自価値の提供につながる。また、地域内の異業種が持つノウハウや技術を有効に活用し、付加価値の高い商品作り、サービス提供により、観光業にかかわらず、地域農家の所得向上、高齢者世帯の副収入及び生きがい対策につなげ、地域全体の活性化が図れるだろう。

5. おわりに

本稿では、和歌山県の旅館「季楽里龍神」でのインターンシップの経験をもとに、留学生から見ると老舗旅館に関する改善策及び観光まちづくりの提案について考えた。私たちは、龍神村と宿泊業が抱えている繁忙期と閑散期の格差と従業員及び運営側の労働生産性の低さという課題を解決するため、紀南体験巡りと従業員及び運営側の労働生産性を向上させる対応策を提案した。このようなツアーと仕組みを導入することで、龍神村の収益が増加し、龍神村を訪れる観光客もサステナブルな観光を楽しむことができるようになる。そして、このようなサステナブルな観光を通して、地域ブランドの価値が高まり、結果的には地域活性化にもつながる。私たちは、サステナブルな社会をつくるために衰退しつつある地域を持続可能な形で活性化することが重要であると考えている。そのため、各地域に合わせた取り組みを推進し、常に共存共栄を心がけていく必要がある。

- 注1) 総務省「地域・地方の現状と課題」令和元年6月
https://www.soumu.go.jp/main_content/000629037.pdf
(最終閲覧日2021年8月18日)
- 注2) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査(令和2年・年間値(確定値))」令和3年6月30日
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001413644.pdf>
(最終閲覧日2021年8月18日)
- 注3) 田辺市役所「田辺市住民基本台帳人口速報」令和2年3月31日現在
http://www.city.tanabe.lg.jp/kikaku/toukei/files/2020_03_31.pdf
(最終閲覧日2021年8月20日)
- 注4) 国土交通省観光庁 観光産業課「観光や宿泊業を取り巻く現状及び課題等について」平成31年1月28日
<https://www1.mlit.go.jp:8088/common/001271444.pdf>
(最終閲覧日2021年8月18日)
- 注5) 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター「中小旅館業の経営実態調査」、『中小機構調査研究報告書』第7巻 第2号(通巻33号) 2017年3月
https://www.smrj.go.jp/doc/research_case/h28_ryokan_full.pdf
(最終閲覧日2021年8月18日)
- 注6) 日本宿泊業支援協会「おもてなしのためには必要不可欠! 『人件費』を抑えるために考えるべきこと」2016年10月17日
<https://hotelsupport.jp/costcut/016/>
- 注7) University of Illinois at Urbana-Champaign. "Brief diversions vastly improve focus, researchers find." ScienceDaily, 8 February 2011.
www.sciencedaily.com/releases/2011/02/110208131529.htm
- 注8) NPO法人日本エコツーリズムセンター「文化と自然を守りながら地域が潤う、持続可能な観光地域づくり——熊野をモデルとし、国際基準の導入について考える」2015年1月30日～2月1日 サステナブル・ツーリズム国際認証 熊野フォーラム
<http://www.ecotourism-center.jp/article.php/forum150130>
(最終閲覧日2021年8月21日)
- 注9) 堀田正子「地域づくり協議会 みらい龍神の商品開発の現状と課題解決の結果について～和歌山県田辺市・みらい龍神の取組み～」『Food Marketing Reserch & Information Center コーディネーター活動支援プログラム結果報告書』
<http://www.fmric.or.jp/facobank/support/2010/07ryujin.pdf>
(最終閲覧日2021年8月20日)

参考文献

- 株式会社ドゥ・ハウス「30代・40代のSNS利用に関する調査結果」2019年3月26日
<https://www.dohouse.co.jp/datacolle/rs20190326/>
- 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター「中小旅館業の経営実態調査」、『中小機構調査研究報告書』第7巻 第2号(通巻33号) 2017年3月
https://www.smrj.go.jp/doc/research_case/h28_ryokan_full.pdf

[受賞者インタビュー]

アンケート作りや
ツアーの企画が学びとなり、
自分の考えを伝えることに
勇気が持てるようになった。



——コンテストに応募した理由、きっかけは?

伊) 高崎経済大学地域政策学部観光政策学科の井門先生(ゼミの先生)が、このコンテストを教えてくださいました。インターネットで調べるととても意義あるコンテストであったため、参加しました。
金) ただ働くためにインターンシップに行くのではなく、今まで大学で学んだことを活かす機会として活用するため、より明確な目標設定ができるNRI学生小論文コンテストに応募しました。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか?

——この論文を書く上で苦労したことはありますか?

伊) 苦労したのは、ツアーを作ることだったと思います。私たちの小論文の最も重要な部分は、ツアーのスケジュールでした。2人ともツアーを作ったことがなく、かなりたくさん調べた上で、和歌山の観光スポットを分析しながら作ることができたと思います。
金) 論文に活用するため、アンケートを作成したこと。設問文が適切な表現か、所要時間が長くはないか、目的に沿った質問なのか等に気を配りながら、回答者が疲れにくいようなアンケートを作成することに苦労しました。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか?

伊) この論文を書くことで、初めて現場でアンケート調査を行い、初めてツアーを作りました。ツアーを作るために様々な資料を入手し、和歌山への愛着を持ちました。さらに、約5,000字で書かれた小論文を6分以内でプレゼンテーションするのはかなり難しかったです。どの部分を説明し、どの部分を省略するかかなり迷いましたが、まあまあできました。
金) 街頭調査とツアーの企画をする上で必要な知識や技術を身に付けることができたことです。そして、私たちが書いた論文の価値を認めてもらった経験を通して、自分の考えを伝えることに勇気を持つようになりました。